[シニアコラム]

IT好き放題

東野輝夫
大阪大学

Teruo HIGASHINO［正会員］ higashino@ist.osaka-u.ac.jp
1984年大阪大学基礎工学研究科修了（工博）．同年大阪大学助手，1999年教授，2002年より情報科学研究科教授．モバイル・ユビキタスコンピューティングに関する研究に従事．本会副会長などを歴任．

［No.92］

基般

計算機ユーザのための「情報学」から社会に浸透する「情報学」へ

近年のAIやビッグデータ技術の急速な進展に伴い，囲碁や将棋のプログラムがプロ棋士を破ったり，SiriやAmazon Echo，Google HomeなどのAI機能を用いることで，さまざまな質問にリアルタイムにAIが返答したりしてくれるようになってきた．さらに，AIやビッグデータ技術がさまざまな社会システムの効率化や改善に役立つとか，一部の既存の職業を奪う可能性もあるといったニュースが流れ，社会全体に情報技術が浸透し，計算機ユーザやゲームユーザでない多くの一般人にとっても「情報学」という学問がかなり身近な学問になってきている．

また，2018年5月17日に開催された未来投資会議で日本の将来の成長戦略が議論され，安倍首相が「人材育成は何よりも重要な課題であり，特に人工知能，ビッグデータなどのIT関連技術，情報処理の素養はもはやこれからの時代の『読み・書き・そろばん』だ」と語り，プログラミングなどに関する「情報科目」を2025年1月から国語や英語と並ぶ基礎的科目として大学入試に追加する方針を表明している．この原稿を執筆している段階で，大学入学共通テストで情報科目がどのように取り扱われるかの詳細は分からないが，IT人材の育成や情報教育の抜本強化が国家的な課題として取り上げられるようになってきたことは事実である．

世界的に名だたる大手IT企業がひしめく米国では当然かもしれないが，米国の研究機関に研究費助成を行うNSF（National Science Foundation）では，工学や数物系科学と同じレベルの部局として情報学が捉えられている．学生数の変動の大きい米国では，リーマンショックのころの情報学分野の学生数は約12,000人だったのが，2015年には2倍以上の約28,000人に増えている．学生数の変動の少ない日本では，そのような急激な学生数の増加は望めないが，いくつかの大学で情報関連学部が新設されている．また，日本の科学研究費補助金（科研費）も近年は情報学分野の研究費の配分件数が化学分野の配分件数を上回り[1]，2018年4月からは科研費等の審査システム・評価業務を行う日本学術振興会の学術システム研究センターにおいても，情報学が人文学，社会科学，数物系科学，化学，工学系科学，生物系科学，農学・環境学，医歯薬学と並ぶ9個の専門研究班の1つになり，総合系の一部の研究分野として捉えられていた何年か前に比べると，その扱いは雲泥の差である．

近年の情報学は，数学や物理学などと同様，いわゆる「メタサイエンス」としての位置づけが大きくなってきている．数学や物理学の学術研究をベースにさまざまな分野の学術研究，技術開発，産業応用が生まれ，その技術開発や産業応用が数学や物理学の新たな学問分野を創っていったのと同様，情報学分野の学術研究もさまざまな分野の技術開発，産業応用に利用されることで，情報学分野の新たな学問分野が次々と誕生していくものと思われる．計算機ユーザのための「情報学」から社会に浸透する「情報学」へ進展させるには，広い視野でさまざまな分野の技術開発，産業応用に目を向け，情報学分野の基礎研究をベースにした新たな研究開発が必要になってきている．本会においても，5年後，10年後に新たにどのような研究会が誕生し，研究発表がなされているのか，なかなか興味深い時代になってきたものである．

参考文献

1) 日本学術振興会：科研費研究分野別配分状況表（平成29年度新規採択分，新規採択＋継続分），https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/data/3-2-1/3-2-1_h29.pdf

（2018年5月25日受付）